

福 議 委 号  
令 和 8 年 2 月 3 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会  
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和7年12月16日の定例会12月第2回会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	6 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定について	7 町立学校の今後の在り方について
調査期間	令和8年1月27日	
出席委員	委員長 藤山 大 委員 木村 隆 委員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委員 杉村 志朗 委員 溝部 幸基
委員外委員	議員 佐藤 孝男	議員 平沼 昌平
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 総務課長 小鹿 浩二 総務課長補佐 阿部 孝憲	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 教育長 小野寺則之 教育委員会事務局長 石川 秀二 教育委員会事務局次長 西田 真弓
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 会計年度任用職員 熊谷 治子	主任 角谷 里紗

## [委員会意見]

### 調査事件 6 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定について

(令和8年1月27日調査)

町では、国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進特別措置法」の規定に基づく「特別強化地域」に指定されたことを受け、現行の「福島町津波避難計画」に代わる、より重要な津波避難対策として「福島町津波避難対策計画」「同緊急事業計画」の策定を進めており、令和6年度には計画策定に向けた基礎調査を実施し、本委員会においても所管事務調査を行い、避難場所や避難路等の整備について意見を提出しております。

この度、町より、津波避難対策計画等の策定の進捗状況について、資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### 【論点とした調査項目・意見】

町から示された、津波避難対策計画等の策定、津波避難の困難地域・方針の作成状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

#### 1 津波避難場所の集約再編・位置づけの変更等について

今回示された一時避難場所等は全季節対応を想定しているとのことだが、場所によっては冬季間の避難が現実的に困難な所もあることを懸念するので、予め冬季の対応を想定した計画も盛り込むべきと思慮するので検討されたい。

海岸線に面した地区の避難所のうち、浦和地区については安全性等から避難所としては不適切ではないかと懸念する。高台にある旧浦和小学校跡地への道が今も存続しており、学校跡地が一次避難場所として適地と考えられるので再考することを望む。

今回の避難場所の再編においては、これまでの避難箇所を大幅に集約しているので、実際の避難が必要な際に町民が旧避難場所に向かってしまうなど混乱を招くことが推察されるので、計画策定後は防災マップの刷新・配布とともに各町内会で現地において避難訓練を行うなど、町民への周知・啓発を徹底されたい。

#### 2 避難環境の整備の迅速化について

新聞等において千島海溝・日本海溝周辺で大地震が発生する確率が「30年以上90%」に上がったとの報道もあり、避難環境の整備を急ぐ必要があると考えられるので、早急に整備が必要と思われる所は、計画策定前に町単独でも整備を進め

ることを検討する必要があると思慮する。特に、これまでの避難経験から、一時避難先でのトイレ整備は必須事項と考える。すべての一次避難場所に整備することは現実的ではないが、主要な避難場所（メモリアルパーク、ニュータウン等）には何らかの手法で整備・対応する必要があると思慮するので検討されたい。

一次避難先での企業施設・個人宅への協力依頼にあたっては、企業・個人に過度の負担を強いることも想定されるので、使用方法や費用負担等の協議は書面をもって行うべきと思慮する。

## [委員会意見]

### 調査事件 7 町立学校の今後の在り方について（令和 8 年 1 月 2 7 日調査）

教育委員会では、町内の少子化に伴う児童生徒の減少や町立学校施設の老朽化等、当町の義務教育が抱える課題に対し、義務教育学校の新設など課題の解決に向けた検討を進めているとのことであり、この度、教育委員会より、町立学校の今後の在り方を検討するにあたっての考え方等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

#### 【論点とした調査項目・意見】

教育委員会から示された町立学校の今後の在り方の方向性等については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

#### 1 今後の学校の在り方の検討について

今後の学校の在り方を検討するにあたっては、現状の児童生徒数の減少や学校施設の老朽化が進行する教育環境の中で、子供達の教育の質を高めることを考慮すると、義務教育学校の設置を最善の策とする町・教育委員会の考えは理解する。しかし、これまでの学校統廃合の経緯を省みれば、町民には単に吉岡小学校の福島小学校への統合と受け止められる懸念があり、制度の意義やメリットが正しく理解されるよう、町民に丁寧に周知・説明する必要があると思慮する。

町の教育環境を考える上で一番大事なのは子供達の事という教育長の考えについては同意するが、町内、特に吉岡地区は地域と学校の繋がりが強く、昔から地域全体で学校を支え、子供達を見守ってきたという経緯を考慮すると、調査研究する組織設置を先行する進め方では地域住民の理解が得られるのか懸念されるので、まずは地域住民に対し意識調査なり説明会を開催すべきではないかと思慮するので検討されたい。